

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第140期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第136期 平成21年3月	第137期 平成22年3月	第138期 平成23年3月	第139期 平成24年3月	第140期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	49,848,692	42,538,922	42,138,676	41,866,027	43,819,952
経常利益 (千円)	1,137,867	26,042	909,872	243,183	330,386
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	356,305	558,273	337,230	108,743	1,092,367
包括利益 (千円)			1,301,939	20,256	1,377,939
純資産額 (千円)	12,213,770	12,121,491	10,732,111	10,682,150	11,142,894
総資産額 (千円)	51,075,022	51,847,287	47,772,353	46,298,808	46,933,378
1株当たり純資産額 (円)	752.48	738.50	624.91	610.63	706.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	28.36	44.46	26.81	8.63	86.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	17.9	16.5	16.6	19.0
自己資本利益率 (%)	3.4	6.0	3.9	1.4	13.2
株価収益率 (倍)	6.5				3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,853,575	3,020,670	2,549,222	2,720,951	3,541,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,999,523	2,416,700	514,808	1,186,329	3,313,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,047	37,172	1,883,019	2,190,443	673,571
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,030,154	5,600,450	5,753,270	5,099,657	4,655,677
従業員数 (名)	948	946	920	908	937
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,464,231	16,613,588	15,712,567	16,955,297	17,037,433
経常利益 (千円)	568,545	190,034	295,842	433,925	227,516
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	142,463	118,966	132,983	92,207	129,840
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	5,639,067	6,142,382	5,220,624	5,043,148	5,231,014
総資産額 (千円)	22,639,381	23,207,584	20,820,087	20,177,562	21,034,551
1株当たり純資産額 (円)	447.29	487.25	414.24	400.19	415.12
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	11.30	9.44	10.55	7.32	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	26.5	25.1	25.0	24.9
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	2.3	1.8	2.5
株価収益率 (倍)	16.4	21.3	17.4		26.3
配当性向 (%)	44.3	53.0	47.4		48.5
従業員数 (名)	71	71	46	42	42

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第137期、第138期及び第139期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第139期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。  
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立  
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール  
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社12社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (海運事業)

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、大和運輸(株)、他関係会社 8 社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社 3 社

#### (ホテル事業)

北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

#### (不動産事業)

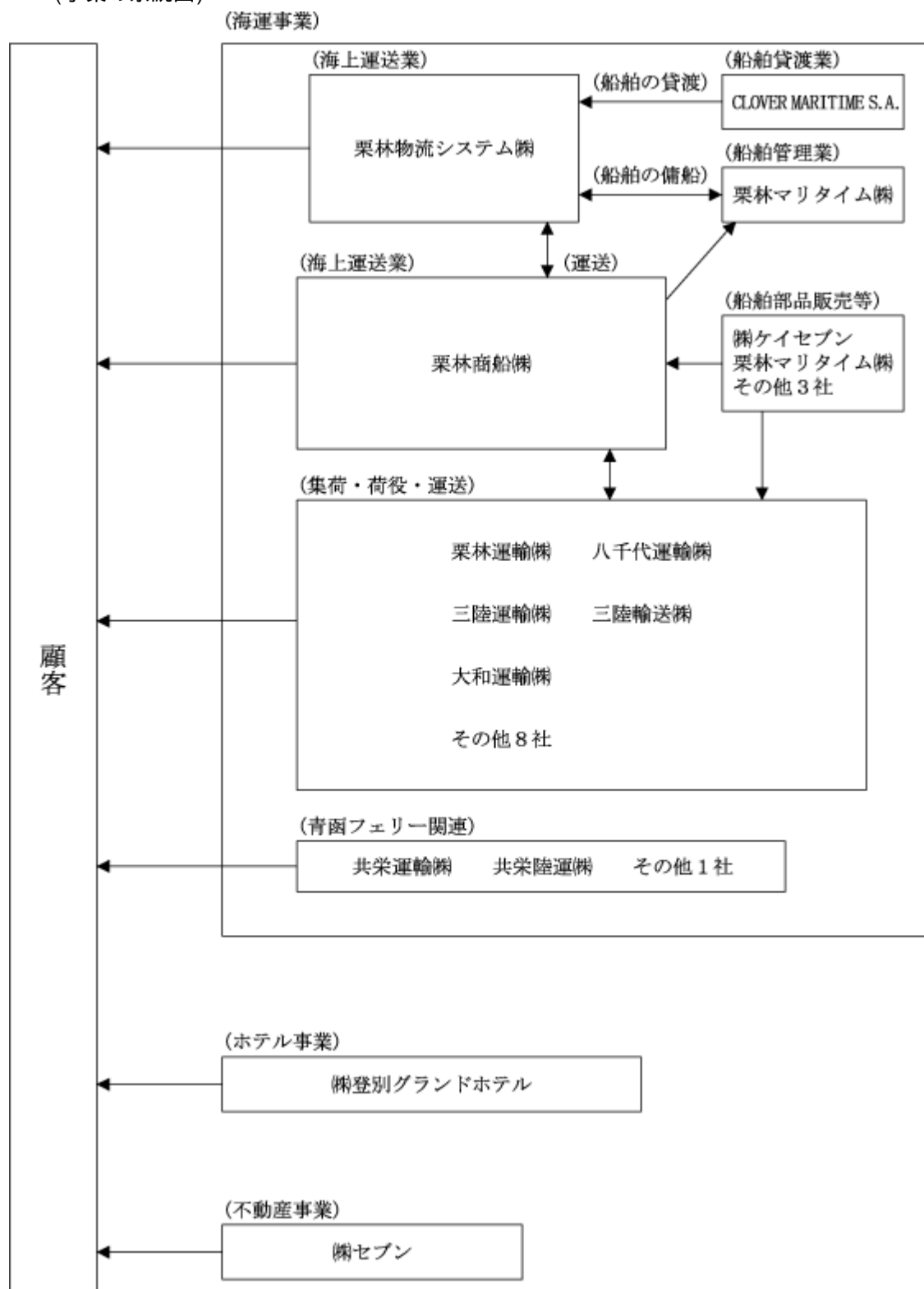
北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 62.19 (4.30)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ( )	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ( )	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.91 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ( )	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	73.98 (0.15)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ( )	船舶管理等を担当しております。 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	16,948,852	売上高	6,952,574
経常利益	45,991	経常利益	333,960
当期純利益	22,311	当期純利益	474,769
純資産額	4,328,063	純資産額	3,799,389
総資産額	11,730,552	総資産額	6,183,511

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	806
ホテル事業	129
不動産事業	2
合計	937

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42	41.6	15.4	7,147

(注) 1. 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や欧州の債務危機問題の継続、国内において前年度より続いた円高やデフレの長期化により先行きに対する不安感が高まる状況で推移いたしました。東北地区における震災の復興へ向けた動きや、政権交代後のデフレ脱却に向けた経済対策等のアナウンス効果によりマインドの改善が見られ、円安・株高へと景気回復の兆しは力強さを見せ始めております。こうした中、当社グループは第3四半期連結累計期間までの好調さを維持しようと努力いたしましたが、第4四半期連結会計期間において、原油価格高騰に伴う燃料価格の上昇、エコカー補助金終了後の自動車輸送の大幅減及び景気低迷による雑貨輸送の減少、更には北海道地区での大型低気圧の数度に渡る襲来等により輸送量は減少いたしました。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

#### (海運事業)

第3四半期連結累計期間までは順調な業績推移を示してまいりましたが、第4四半期連結会計期間に入り、エコカー補助金終了に伴う車輛輸送の減少、燃料価格の上昇に伴う輸送コストの増加、更には景気低迷に伴う雑貨輸送の減少や大型低気圧による配船数の減少があり伸び悩みました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,816百万円増（4.6%増）の41,323百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1,786百万円増（4.5%増）の41,229百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて30百万円増（47.5%増）の93百万円となりました。

#### (ホテル事業)

前連結会計年度に比べて国内集客に努力したこと、エコ設備投資に伴うコスト削減が効を奏して売上高は前連結会計年度に比べて122百万円増（6.9%増）の1,884百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて16百万円増（0.9%増）の1,849百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて105百万円改善の34百万円となりました。

#### (不動産事業)

前連結会計年度に比べてほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べて5百万円減（0.8%減）の693百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて4百万円増（1.2%増）の426百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて10百万円減（3.7%減）の266百万円となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,953百万円増（4.7%増）の43,819百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1,828百万円増（4.4%増）の43,425百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて125百万円増（46.5%増）の394百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ4億4千3百万円減少し46億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、35億4千1百万円(前年同期比8億2千1百万円増)となりました。その主要因は、減価償却費28億1千3百万円、税金等調整前当期純利益15億8千万円、仕入債務の増加額1億5千8百万円、負ののれん発生益 5億9千万円、法人税等の支払額 3億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、33億1千3百万円(前年同期比21億2千7百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出 29億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出 1億6千2百万円、関係会社株式の取得による支出 2億5千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、6億7千3百万円(前年同期比15億1千6百万円増)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入12億1千9百万円、長期借入れによる収入24億1千万円、社債の発行による収入13億7千1百万円、長期借入金返済による支出 33億8千6百万円、長期未払金の返済による支出 8億7千3百万円、社債の償還による支出 12億6千7百万円、リース債務の返済による支出 1億9千2百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	39,506,455	94.4	41,323,428	94.3	1,816,972	4.6
ホテル事業	1,762,189	4.2	1,884,282	4.3	122,092	6.9
不動産事業	597,381	1.4	612,241	1.4	14,859	2.5
合計	41,866,027	100.0	43,819,952	100.0	1,953,925	4.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,046,261	2.5	1,142,333	2.6
王子物流(株)	4,371,533	10.4	4,163,972	9.5
日本製紙(株)	2,542,698	6.1	2,258,138	5.2

## 3 【対処すべき課題】

### グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

### 新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### 効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

### グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

##### 金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

##### 船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

##### 自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や欧州の債務危機問題の継続、国内において前年度より続いた円高やデフレの長期化により先行きに対する不安感が高まる状況で推移いたしました。東北地区における震災の復興へ向けた動きや、政権交代後のデフレ脱却に向けた経済対策等のアナウンス効果によりマインドの改善が見られ、円安・株高へと景気回復の兆しは力強さを見せ始めております。こうした中、当社グループは第3四半期連結累計期間までの好調さを維持しようと努力いたしましたが、第4四半期連結会計期間において、原油価格高騰に伴う燃料価格の上昇、エコカー補助金終了後の自動車輸送の大幅減及び景気低迷による雑貨輸送の減少、更には北海道地区での大型低気圧の数度に渡る襲来等により輸送量は減少いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、149億3千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億9千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、319億5千9百万円となりました。これは主として船舶が13億7千5百万円減少し、建物及び構築物が6億8千2百万円、投資有価証券が4億3千7百万円、機械装置及び運搬具が3億6千4百万円、建設仮勘定が5億8千5百万円、リース資産が2億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、206億8千3百万円となりました。これは主として短期借入金が11億3千1百万円、支払手形及び買掛金が1億6百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が1億7千1百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が2億3千5百万円、1年内償還予定の社債が3億3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、151億7百万円となりました。これは、長期借入金が7億4千万円、長期未払金が8億4千3百万円それぞれ減少し、社債が4億6千6百万円、リース債務が2億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、111億4千2百万円となり、主として利益剰余金が10億2千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千4百万円それぞれ増加し、少数株主持分が7億4千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は469億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べて1.4%増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### 重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				( )			( )	23
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				( )			( )	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				( )			( )	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				( )			( )	3
石巻出張所 (石巻市)	"	"				( )			( )	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区 他)	"	倉庫他		4,510		34,300 (1,400)			38,810 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		389		311 (27,731)			701 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		8,109		( )			8,109 ( )	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (4,384)			0 (4,384)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		1,584		1,223,814 (11,848)			1,225,399 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	2,745,993			( )		32,908	2,778,901 ( )	8
トレーラー	"	70台			2,834	( )	506,137		508,971 ( )	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		230,238		874,195 (10,873)			1,104,434 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
共栄運 輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		227,374		9,263 (755)	8,170		244,807 (755)	38
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		69,430		52,208 (3,367)			121,638 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,376		98,917 (2,176)			102,294 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶3隻	493,403			( )			493,403 ( )	44
三陸運 輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		8,905	104	35,210 (2,664)	6,528	27,022	77,770 (2,664)	173
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		1,519,839	630,742	1,527,251 (54,847)		80,086	3,757,919 (54,847)	
栗林物 流シ ステ ム(株)	一般貨物船	"	船舶4隻	1,513,153		2,501	( )			1,515,655 ( )	6

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (器具及び 備品)		合計
(株)登録グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル 事業	宿泊施設		1,920,891	196,549	1,838,384 (24,098)	2,772	38,802	3,997,400 (24,098)	129
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		67,363	199	38,130 (6,779)		512	106,206 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産 事業	住宅		1,054		( )			1,054 ( )	2
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,513 (42,925)			35,513 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	392台			47,685	( )			47,685 ( )	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		13,429		28,460 (2,497)	230,293		272,183 (2,497)	58
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		6,849	204,348	72,460 (2,500)		6,616	290,274 (2,500)	54
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	"	業務用地		19,876	10,631	37,361 (1,400)	51,903	127	119,900 (1,400)	36
(株)ケイセブン	工具器具備品他 (東京都千代田区)	"	工具器具 備品他		2,150	19	7,859 (327)		0	10,030 (327)	1
栗林運輸(株)	本社(東京都港区)	"	社屋宅地		97,856	0	1,662 (4,316)		3,306	102,825 (4,316)	190
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・機械 他		1,183,262	2,779	( )		347	1,186,389 ( )	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		201,263	12,900	5,031 (494)		7,853	227,049 (494)	
	トレーラー他	"	499台			98,050	( )	9,136		107,186 ( )	
	事務所 (苫小牧市)	"	社屋宅地他		589		189,428 (13,223)		0	190,018 (13,223)	
	南港(大阪市住之江区)	"	車輛置場		90,927		1,278,487 (19,422)		1,830	1,371,246 (19,422)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	212,974			( )			212,974 ( )	
	本社(東京都港区)	不動産 事業	賃貸倉庫		280,675		( )		3	280,679 ( )	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業			64,925	( )				64,925 ( )	53

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶1隻	1,162,865			( )			1,162,865 ( )	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	契約年月	竣工予定 年月	完成後の 輸送能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
共栄運輸(株)	海運事業	船舶	2,600,000	254,000	自己資金 及び借入金	平成25年5月	平成26年 3月頃	約3,000トン
栗林マリタイム(株)	海運事業	船舶	4,500,000	400,026	自己資金 及び借入金	平成25年8月	平成26年 5月頃	約7,300トン

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株式 数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	96	8	1	652	771	
所有株式数(単元)		2,996	15	4,204	595	2	4,832	12,644	95,696
所有株式数の割合(%)		23.7	0.1	33.2	4.7	0.0	38.2	100.0	

(注) 自己株式138,519株は、「個人その他」に138単元及び「単元未満株式の状況」に519株含まれております。  
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 1. 千株未満は切捨てて表示しております。

2. 王子製紙株式会社は、平成24年10月1日をもって持株会社制へ移行することに伴い、「王子ホールディングス株式会社」に商号が変更となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 95,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	138,000		138,000	1.09
計		138,000		138,000	1.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	720	132,630
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	138,519		138,519	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	63,005	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	400	205	242	225	310
最低(円)	157	168	170	156	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	183	183	212	218	305	310
最低(円)	175	173	179	201	210	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗林 定友	大正15年1月3日生	昭和27年4月 昭和27年11月 昭和32年3月 昭和35年11月 昭和37年5月 昭和40年4月  昭和41年3月  昭和45年6月 昭和56年11月  昭和58年8月  平成5年6月 同  平成7年6月 平成10年3月 平成12年4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注3)	1,992
代表取締役 社長		栗林 宏吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 昭和59年7月  昭和60年6月 昭和60年11月  平成元年6月  平成2年10月  平成4年6月 平成5年6月 平成5年7月  平成7年6月 同  平成10年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長  代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社代表取締役(現在) 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二 営業部管掌	小杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二営業部管掌(現在)	(注3)	1
常務取締役	経理部長 兼関連事業 部長	阿部 英之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成25年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部長代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	1
常務取締役	船舶部長	太田 秀男	昭和24年12月11日生	平成8年6月 平成9年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長 常務取締役船舶部長(現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店長	神田 良夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年7月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 取締役第二営業部長兼室蘭支店長 (現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部 長兼釧路支 社管掌兼苫 小牧支社管 掌	藤沢 俊一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成24年7月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長兼 苫小牧支社管掌 取締役第一営業部長兼釧路支社管掌 兼苫小牧支社管掌(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小柳 圭治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年 9 月 4 日生	昭和50年 4 月 平成11年10月 平成14年 5 月 平成18年 1 月 平成19年 6 月	北海道東北開発公庫入行 日本政策投資銀行環境・エネルギー 部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研 究所専務理事 株式会社JWAY常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注4)	
監査役		伊 藤 一 泰	昭和28年 8 月17日生	昭和51年 4 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成22年11月 平成25年 6 月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行人事部所属参事役 株式会社東京レポートセンター常 務取締役 株式会社インターセントラル取締役 副社長 当社監査役(現在)	(注5)	
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成 4 年 4 月 平成11年 4 月 平成18年 6 月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,057

- (注) 1. 監査役のうち上遠野和則、伊藤一泰、廣渡鉄は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
3. 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和 田 芳 幸	昭和26年 3 月 2 日生	昭和52年 6 月 昭和63年 6 月 平成12年 7 月 平成15年 5 月 平成19年 8 月 平成23年 6 月	監査法人中央会計事務所入所 代表社員就任 事業開発本部長就任 事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽ASG 有限責任監査法人)入所、代表 社員 当社補欠監査役(現在)	3



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 〔企業統治の体制〕

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営者の監視機能とする体制を基本としております。

取締役会は、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち3名を社外監査役としており、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査室、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

「内部統制の整備・運用に係る基本方針」は以下の通りであり、この体制を構築しております。

## 「内部統制の整備・運用に係る基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。  
当社は法令等遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。  
法令等遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。  
取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。  
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。なお、今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程を見直し整備します。  
取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。  
保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
危機管理計画を見直し整備します。（2000年問題危機管理計画を利用）  
リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。  
危機管理担当部署を明示します。  
安全管理規程を整備し遵守します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
職務執行に係る規程を見直し整備します。  
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）  
取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）  
組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。  
内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行います。
6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ共通の管理規程を整備します。  
関係会社管理規程を見直し整備します。  
グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。  
内部監査部門は必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け監査役会の職務を補助します。
8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。  
内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
下記の事項を監査役会に報告することとする。
  - ・ 会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
  - ・ 取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
  - ・ 内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
  - ・ 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査規程を作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

当社は「反社会的勢力への対抗」を盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを、当社およびグループ会社すべての役職員に配布して、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、その排除に向け下記のような体制を整備しています。

対応部署および統括責任者の設置状況

反社会的勢力に対応する統括部署を本社総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となり、事案においては関係部署と協議して対応する。

外部専門機関との連携状況

警視庁丸の内警察署刑事組織防犯対策課および全国暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携し、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。また丸の内地区特殊暴力防止対策協議会に所属して指導を受け、情報の共有化を図っております。

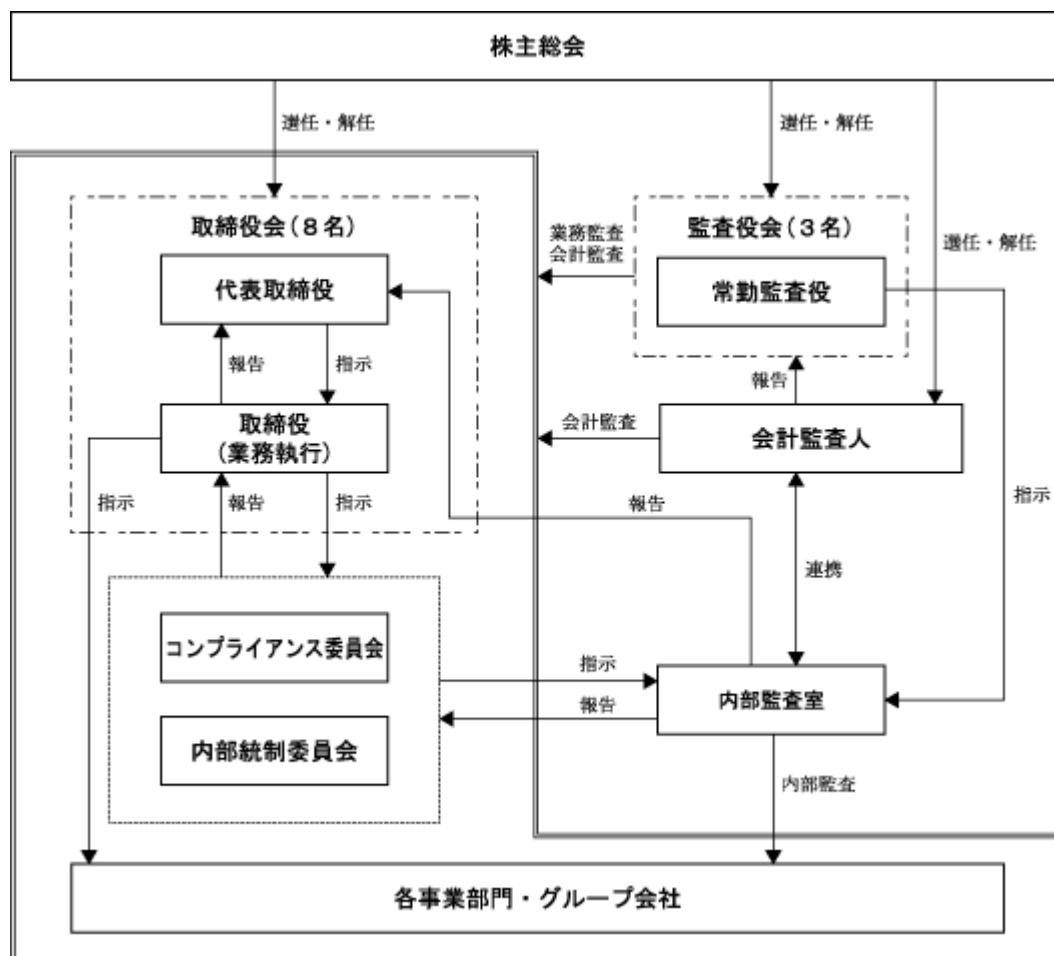
反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

本社総務部は、丸の内地区特殊暴力防止対策協議会や警視庁丸の内警察署刑事組織犯罪対策課から反社会的勢力に関する情報を収集・管理しており、反社会的勢力であるかの確認に活用しております。

研修活動の状況

本社総務部は、警視庁官内特殊暴力対策連合会の研修および送られてくる会報・特防連ニュース等を通じて、役職員等に定期的に研修を行っております。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成25年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規程」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(自己株の取得)

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除)

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

〔内部監査及び監査役監査〕

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長である。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に係る内部統制に関する開示すべき重要な不備を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告する。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしている。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、監査員については、各部署から選任し、兼務業務として内部監査業務を担当します。監査業務については、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

内部監査室の業務は以下の通りであります。

評価担当の内部監査員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備・運用状況の評価し、実施報告書を作成し、不備があった場合は不備一覧表、整備の必要があった場合は整備依頼書を添付、内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は内部統制委員会に実施報告書等を各部署評価毎に提出、内部統制委員会で開示すべき重要な不備に相当するか検討いたします。実施報告書等は内部統制委員会委員長に報告され、開示すべき重要な不備については、代表取締役、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されます。

また、各部署の部門長に実施報告書が報告され、部門長は整備依頼書に基づき整備計画書を内部監査室長宛に提出いたします。整備計画書は内部統制委員会に報告され、整備計画を検討し、適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。整備計画が適切に実施されていることを内部監査室評価担当監査員が確認し、内部監査室長へ報告、内部監査室長を通じて代表取締役及び内部統制委員会へ報告されます。開示すべき重要な不備については、取締役会、監査役会及び会計監査人にも報告されます。

監査役会は現在常勤監査役 1 名非常勤監査役 2 名の 3 名体制であります。  
3 名全員が社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役 2 名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の 1 名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス(法令遵守)への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は以下の通りであります。

a 監査役会の開催

- ・ 監査役会は原則として毎月 1 回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

- ・ 取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。
- ・ 毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

- ・ 主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。
- ・ 所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

- ・ 取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。

なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合

- ・代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

f 会計監査人との連携

- ・会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

- ・当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店等への往査

- ・支社・支店等の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

- ・開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために適切に開示されているか監査いたします。

j 会社財産の監査

- ・重要な会社財産の取得、保有及び処分について調査いたします。

k 関係会社の調査

- ・連結経営等の視点を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査

(四半期監査)

- ・四半期報告制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューを聴取するとともに課題等について意見交換を実施いたします。

(期末監査)

- ・会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
  - ・代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの附属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
- ・会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査結果を聴取いたします。
- ・上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。

なお、監査報告書は各監査役が作成したものを踏まえて監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・株主総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・株主総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・グループ監査役会  
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

上記の他、I F R S (国際財務報告基準)への対応等必要と認められる事項について適宜監査を実施してまいります。



〔社外取締役及び社外監査役〕

当社は社外取締役を置いておりません。社外監査役は監査役3名のうち全員であります。

当社と社外監査役において利害関係はありません。社外監査役を設置することで、監視機能は十分保たれており、社外取締役は設置していません。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は上記記載の金融業務又は弁護士として専門的知識や豊富な経験及び高い見識に基づき、客観的な視点からの取締役会における適宜質問と意見を述べることで、監査役会において議案の審議等につき必要発言を適宜行うことであります。

社外監査役の選任に関しては、現在の社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はなく、社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。また、社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係は前記 に記載してある通りであり、社外監査役独自に実施する事項等はありません。

〔 役員の報酬等 〕

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	101,882	92,700	9,182	8
監査役(社外監査役を除く)				
社外役員	16,500	15,480	1,020	3

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額51,960千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	退職慰労金
栗林宏吉	65,332	取締役	提出会社	33,600	1,977
		取締役	連結子会社 栗林運輸(株)	21,492	1,513
		取締役	連結子会社 三陸運輸(株)	13,680	600
		取締役	連結子会社 共栄運輸(株)	11,120	1,726
		取締役	連結子会社 (株)セブン	9,000	
		取締役	連結子会社 大和運輸(株)	5,400	500
		取締役	連結子会社 栗林物流システム(株)	300	
合計	100,909				

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

〔 株式の保有状況 〕

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,299,838千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,472,000	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,203,174	〃
M S & A Dホールディングス株式会社	454,500	772,195	〃
N K S Jホールディングス株式会社	239,500	443,075	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	267,409	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	205,470	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	107,100	〃
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	29,800	81,145	〃
株式会社ユーシン	71,000	49,771	株式の安定化のための政策投資目的
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	47,691	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	44,450	〃
株式会社ゼロ	127,659	42,638	〃
株式会社伊藤園	28,600	41,137	〃
新日本製鐵株式会社	150,000	34,050	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	27,604	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	100,000	26,400	〃
川崎地質株式会社	45,000	21,600	株式の安定化のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	16,335	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	15,769	〃
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8,848	〃
東陽倉庫株式会社	28,000	5,264	〃
株式会社札幌北洋ホールディングス	10,000	3,050	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	2,475	〃
株式会社東京放送	1,000	1,234	株式の安定化のための政策投資目的
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	301	904	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	375	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	360	〃
第一生命保険株式会社	3	342	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	260	株式の安定化のための政策投資目的
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	255	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,276,960	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,063,122	〃
M S & A Dホールディングス株式会社	454,500	938,997	〃
N K S Jホールディングス株式会社	239,500	470,378	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	302,878	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	650,000	287,950	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	227,523	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	145,800	〃
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	29,800	112,495	〃
株式会社伊藤園	28,600	61,545	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	55,650	〃
株式会社ゼロ	127,659	45,701	〃
株式会社ユーシン	71,000	44,659	株式の安定化のための政策投資目的
ジェイエフィーホールディングス株式会社	25,000	44,175	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	37,386	〃
新日鐵住金株式会社	150,000	35,250	〃
川崎地質株式会社	45,000	33,075	株式の安定化のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	26,257	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	18,840	〃
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	10,640	〃
東陽倉庫株式会社	28,000	7,924	〃
株式会社北洋銀行	10,000	3,170	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	2,436	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,409	株式の安定化のための政策投資目的
シティグループ・インク	301	1,255	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	692	株式の安定化のための政策投資目的
第一生命保険株式会社	3	379	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	309	株式の安定化のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	243	〃
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	233	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	(注)
小野淳史	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

〔監査公認会計士等に対する報酬の内容〕

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	1,000	33,000	
連結子会社				
計	33,000	1,000	33,000	

〔その他重要な報酬の内容〕

該当事項はありません。

〔監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容〕

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

〔監査報酬の決定方針〕

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループのIFRS(国際財務報告基準)プロジェクトチームを設置し、対応を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	41,866,027	43,819,952
売上原価	35,933,082	37,564,018
売上総利益	5,932,944	6,255,933
販売費及び一般管理費	1 5,663,452	1 5,861,041
営業利益	269,491	394,891
営業外収益		
受取利息	1,523	2,729
受取配当金	163,477	158,561
助成金収入	95,746	29,354
負ののれん償却額	82,123	81,089
その他営業外収益	112,800	97,400
営業外収益合計	455,670	369,135
営業外費用		
支払利息	422,724	388,351
その他営業外費用	59,254	45,289
営業外費用合計	481,979	433,640
経常利益	243,183	330,386
特別利益		
固定資産処分益	8,141	28,122
保険解約返戻金	60,401	-
負ののれん発生益	-	590,365
補助金収入	229,731	44,042
災害支援金	97,565	599,157
災害損失引当金戻入額	108,866	-
その他特別利益	14	26,255
特別利益合計	504,719	1,287,942
特別損失		
固定資産処分損	7,432	25,648
投資有価証券売却損	148,323	-
投資有価証券評価損	68,546	1,429
会員権評価損	6,350	-
貸倒引当金繰入額	790	-
役員退職慰労金	108,201	-
早期割増退職金	-	4,668
災害損失	2 30,601	2 2,939
その他特別損失	5,125	3,344
特別損失合計	375,371	38,030
税金等調整前当期純利益	372,531	1,580,297
法人税、住民税及び事業税	344,866	417,659
法人税等調整額	4,056	29,936
法人税等合計	348,922	387,722
少数株主損益調整前当期純利益	23,608	1,192,574
少数株主利益	132,352	100,207
当期純利益又は当期純損失 ( )	108,743	1,092,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,608	1,192,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,423	176,708
繰延ヘッジ損益	9,071	8,656
その他の包括利益合計	3,352	185,365
包括利益	20,256	1,377,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,453	1,265,578
少数株主に係る包括利益	137,709	112,361



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	893,800	893,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	893,800	893,800
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,054,627	4,882,869
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	108,743	1,092,367
当期変動額合計	171,758	1,029,358
当期末残高	4,882,869	5,912,227
<b>自己株式</b>		
当期首残高	36,172	36,365
当期変動額		
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	192	132
当期末残高	36,365	36,497
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,127,290	6,955,340
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	108,743	1,092,367
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	171,950	1,029,225
当期末残高	6,955,340	7,984,565
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	777,394	761,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,345	164,717
当期変動額合計	16,345	164,717
当期末残高	761,048	925,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	28,889	21,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,635	8,493
当期変動額合計	7,635	8,493
当期末残高	21,253	12,759

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	748,505	739,795
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,710	173,211
当期変動額合計	8,710	173,211
当期末残高	739,795	913,006
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,856,315	2,987,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,699	741,692
当期変動額合計	130,699	741,692
当期末残高	2,987,015	2,245,323
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,732,111	10,682,150
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失（ ）	108,743	1,092,367
自己株式の取得	192	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,989	568,480
当期変動額合計	49,961	460,744
当期末残高	10,682,150	11,142,894

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,354,740	2 4,954,762
受取手形及び売掛金	3, 5 8,862,208	3, 5 8,912,153
商品及び製品	42,946	48,971
原材料及び貯蔵品	354,098	328,633
繰延税金資産	157,150	182,052
未収入金	80,492	70,523
その他	372,564	452,913
貸倒引当金	20,385	18,501
<b>流動資産合計</b>	<b>15,203,816</b>	<b>14,931,508</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	20,830,826	20,912,516
減価償却累計額	13,324,530	14,782,205
船舶(純額)	2 7,506,295	2 6,130,311
建物及び構築物	20,070,416	21,129,407
減価償却累計額	14,726,975	15,103,918
建物及び構築物(純額)	2 5,343,440	2 6,025,488
機械装置及び運搬具	7,388,144	7,868,332
減価償却累計額	6,437,473	6,552,990
機械装置及び運搬具(純額)	950,670	1,315,342
土地	2 7,478,920	2 7,445,896
リース資産	736,434	1,165,674
減価償却累計額	173,865	336,093
リース資産(純額)	562,569	829,580
建設仮勘定	115,500	701,497
その他	1,461,641	1,551,350
減価償却累計額	1,274,984	1,339,306
その他(純額)	186,657	212,043
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,144,053</b>	<b>22,660,160</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	67,696	112,597
のれん	295,788	274,212
その他	50,622	93,074
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,447,366</b>	<b>1,513,142</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 5,898,627	1, 2 6,336,156
長期貸付金	8,688	3,372
繰延税金資産	499,714	443,176
保険積立金	2 590,560	2 618,088
その他	516,927	427,005
貸倒引当金	41,779	41,308
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,472,739</b>	<b>7,786,491</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,064,159</b>	<b>31,959,794</b>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	30,832	42,074
<b>繰延資産合計</b>	<b>30,832</b>	<b>42,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,298,808</b>	<b>46,933,378</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 6,281,325	5 6,387,663
短期借入金	2 6,328,130	2 7,459,536
1年内返済予定の長期借入金	2 3,242,861	2 3,007,629
1年内期限到来予定のその他の固定負債	871,649	1,043,442
1年内償還予定の社債	1,167,600	833,700
リース債務	132,414	197,662
未払法人税等	243,034	280,470
賞与引当金	344,148	365,858
その他	1,070,383	1,107,286
<b>流動負債合計</b>	<b>19,681,546</b>	<b>20,683,249</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,642,700	2,109,000
長期借入金	2 6,188,352	2 5,447,365
長期未払金	3,087,956	2,244,179
リース債務	492,990	751,267
繰延税金負債	889,148	924,397
退職給付引当金	1,816,061	1,905,729
役員退職慰労引当金	647,813	645,661
負ののれん	926,214	845,125
その他	243,875	234,508
<b>固定負債合計</b>	<b>15,935,112</b>	<b>15,107,233</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,616,658</b>	<b>35,790,483</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	4,882,869	5,912,227
自己株式	36,365	36,497
<b>株主資本合計</b>	<b>6,955,340</b>	<b>7,984,565</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	761,048	925,766
繰延ヘッジ損益	21,253	12,759
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>739,795</b>	<b>913,006</b>
少数株主持分	2,987,015	2,245,323
<b>純資産合計</b>	<b>10,682,150</b>	<b>11,142,894</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,298,808</b>	<b>46,933,378</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	372,531	1,580,297
減価償却費	2,668,692	2,813,675
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	82,123	81,089
負ののれん発生益	-	590,365
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,316	2,354
賞与引当金の増減額（ は減少）	64,224	21,710
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,389	89,668
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	55,509	2,152
災害損失引当金の増減額（ は減少）	470,695	-
受取利息及び受取配当金	165,001	161,290
支払利息	422,724	388,351
固定資産処分損益（ は益）	708	2,473
会員権評価損	6,350	-
投資有価証券売却損益（ は益）	148,318	-
投資有価証券評価損益（ は益）	68,546	1,429
補助金収入	229,731	44,042
災害支援金	97,565	599,157
災害損失	30,601	-
売上債権の増減額（ は増加）	237,563	88,690
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,522	19,439
仕入債務の増減額（ は減少）	479,100	158,942
その他	122,006	4,125
小計	2,781,167	3,519,349
利息及び配当金の受取額	165,001	161,290
利息の支払額	418,930	391,409
法人税等の支払額	133,583	390,477
補助金の受取額	229,731	44,042
災害支援金の受取額	97,565	599,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720,951	3,541,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,281,404	2,911,451
有形固定資産の売却による収入	32,155	65,971
無形固定資産の取得による支出	11,965	74,744
投資有価証券の取得による支出	13,317	162,780
投資有価証券の売却による収入	152,589	1,000
関係会社株式の取得による支出	160	258,313
その他	64,227	26,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186,329	3,313,491

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	148,128	1,219,406
短期借入金の返済による支出	120,000	88,000
長期借入れによる収入	1,980,000	2,410,000
長期借入金の返済による支出	2,245,530	3,386,219
長期未払金の増加による収入	-	201,320
長期未払金の返済による支出	1,120,659	873,303
社債の発行による収入	585,950	1,371,786
社債の償還による支出	1,255,831	1,267,600
リース債務の返済による支出	93,477	192,445
自己株式の取得による支出	192	132
配当金の支払額	63,015	63,009
少数株主への配当金の支払額	5,816	5,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,190,443	673,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,208	1,129
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	653,612	443,980
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,270	5,099,657
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,099,657	1 4,655,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

港隆運輸(株)等10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

港隆運輸(株)等12社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社12社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

船舶：主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶については定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。



(5) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,787千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	133,702千円	156,857千円
広告宣伝費	29,424千円	30,857千円
役員報酬	541,572千円	583,750千円
給与手当	1,678,830千円	1,726,973千円
賞与	219,188千円	274,960千円
法定福利費	380,393千円	417,212千円
賞与引当金繰入額	158,847千円	170,170千円
退職給付費用	120,358千円	113,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	78,200千円	54,564千円
減価償却費	324,748千円	345,695千円
賃借料	176,222千円	174,965千円

2 災害損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員への見舞金	28,600千円	千円
その他	2,001千円	2,939千円
計	30,601千円	2,939千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	337,688千円	274,432千円
組替調整額	212,587千円	1,290千円
税効果調整前	125,101千円	273,142千円
税効果額	112,677千円	96,433千円
その他有価証券評価差額金	12,423千円	176,708千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,751千円	2,042千円
組替調整額	15,598千円	10,922千円
税効果調整前	8,847千円	8,879千円
税効果額	223千円	223千円
繰延ヘッジ損益	9,071千円	8,656千円
その他の包括利益合計	3,352千円	185,365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,682	1,117		137,799

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,009	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,799	720		138,519

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,005	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,170千円	67,170千円

## 2 (担保に供した資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	900千円	7,400千円
船舶	2,868,711千円	2,358,112千円
建物及び構築物	2,954,796千円	3,052,248千円
土地	3,000,973千円	3,095,255千円
投資有価証券	3,710,736千円	3,715,688千円
保険積立金	119,454千円	119,454千円
計	12,655,572千円	12,348,160千円

## (担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,593,000千円	1,713,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,928,128千円	2,643,567千円
長期借入金	5,275,214千円	4,565,679千円
計	9,796,342千円	8,922,246千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	60,939千円	29,236千円

## 4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
函館丸和港運株式会社	98,656千円	80,012千円
大和陸運株式会社	8,892千円	19,335千円

連結会社以外の買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社栗林商会	372千円	千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,218千円	46,495千円
支払手形	57,432千円	57,801千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,354,740千円	4,954,762千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,099,657千円	4,655,677千円

(リース取引関係)

リース取引日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	575,180千円	30,071千円	68,181千円	673,432千円
減価償却累計額相当額	519,060千円	25,964千円	64,311千円	609,336千円
期末残高相当額	56,119千円	4,106千円	3,869千円	64,095千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他有形固定資産 (器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	78,796千円	3,780千円	千円	82,576千円
減価償却累計額相当額	75,126千円	3,510千円	千円	78,636千円
期末残高相当額	3,670千円	270千円	千円	3,940千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	60,155千円	3,940千円
1年超	3,940千円	千円
合計	64,095千円	3,940千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
 る割合が低い、ため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	115,543千円	60,363千円
減価償却費相当額	115,543千円	60,363千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

#### ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

##### (1) リース資産の内容

###### ・有形固定資産

主として海運事業におけるトレーラー等（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（器具及び備品）であります。

##### (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,354,740	5,354,740	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,841,823	8,841,670	152
(3) 投資有価証券	5,674,237	5,674,237	
資産計	19,870,801	19,870,648	152
(1) 支払手形及び買掛金	6,281,325	6,281,325	
(2) 短期借入金	6,328,130	6,328,130	
(3) 社債(2)	2,810,300	2,822,807	12,507
(4) 長期借入金(2)	9,431,213	9,489,707	58,494
(5) 長期未払金(2)	3,959,605	3,994,927	35,322
負債計	28,810,574	28,916,897	106,323
デリバティブ取引(3)	(21,253)	(21,253)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,954,762	4,954,762	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,893,651	8,893,651	
(3) 投資有価証券	6,081,469	6,081,469	
資産計	19,929,883	19,929,883	
(1) 支払手形及び買掛金	6,387,663	6,387,663	
(2) 短期借入金	7,459,536	7,459,536	
(3) 社債(2)	2,942,700	2,957,497	14,797
(4) 長期借入金(2)	8,454,994	8,476,716	21,722
(5) 長期未払金(2)	3,287,621	3,325,942	38,320
負債計	28,532,516	28,607,357	74,841
デリバティブ取引(3)	(12,759)	(12,759)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	224,389	254,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,339,576			
受取手形及び売掛金	8,857,181	5,027		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)	1,000			
合計	14,197,757	5,027		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,935,732			
受取手形及び売掛金	8,893,651			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)				
合計	13,829,384			

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,167,600	623,700	421,500	262,000	134,500
長期借入金	3,242,861	2,606,543	1,788,769	769,726	394,322
長期未払金	871,649	984,518	994,189	751,579	357,668
合計	5,282,110	4,214,761	3,204,458	1,783,305	886,490

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	833,700	681,500	722,000	394,500	177,000
長期借入金	3,007,629	2,227,869	1,594,076	743,522	451,397
長期未払金	1,043,442	1,054,696	813,710	375,728	44
合計	4,884,771	3,964,065	3,129,786	1,513,750	628,441

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,777,195	1,812,153	1,965,041
小計	3,777,195	1,812,153	1,965,041
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,896,042	2,631,115	735,073
債券	1,000	1,000	
小計	1,897,042	2,632,115	735,073
合計	5,674,237	4,444,269	1,229,967

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,118,671	2,192,241	1,926,430
小計	4,118,671	2,192,241	1,926,430
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,962,797	2,390,157	427,360
債券			
小計	1,962,797	2,390,157	427,360
合計	6,081,469	4,582,399	1,499,070

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

#### 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	152,589	5	148,323

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
債券	1,000		

#### 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,546千円を計上しております。  
また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,429千円を計上しております。  
また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,282,000	1,046,000	(注1) 21,253
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,989,252	2,291,770	(注2)
合計			5,271,252	3,337,770	21,253

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	937,500	787,500	(注1) 12,759
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,523,370	2,291,500	(注2)
合計			4,460,870	3,079,000	12,759

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,960,717	2,053,144
(2) 年金資産(千円)	144,656	147,414
(3) 退職給付引当金(千円)	1,816,061	1,905,729

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	232,099	239,186
(2) 退職給付費用(千円)	232,099	239,186



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費等	793,236千円	742,302千円
退職給付引当金	645,643千円	677,756千円
役員退職慰労引当金	230,244千円	228,072千円
投資有価証券評価損等	1,001,798千円	1,002,324千円
貸倒引当金	17,192千円	20,750千円
繰越欠損金	808,305千円	799,233千円
連結子会社欠損金に係る税効果	604,613千円	732,371千円
その他	224,697千円	254,986千円
繰延税金資産 小計	4,325,731千円	4,457,799千円
評価性引当額	3,526,895千円	3,616,343千円
繰延税金資産 合計	798,835千円	841,455千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	436,258千円	532,692千円
投資資本の相殺消去における 評価差額	462,182千円	462,182千円
特別償却準備金等	76,731千円	76,292千円
その他	56,543千円	69,890千円
繰延税金負債 合計	1,031,716千円	1,141,058千円
繰延税金負債の純額	232,881千円	299,602千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	1.5%
住民税均等割等	3.5%	0.8%
評価性引当額の増減	46.5%	2.1%
のれん償却額	6.6%	1.4%
負ののれん発生益	%	14.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	%
法人税の特別控除額	5.2%	2.1%
その他	1.0%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7%	24.5%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である栗林運輸株式会社

事業の内容：主として港湾運送業を行っております。

企業結合日

平成24年6月25日及び平成25年2月1日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 258,313千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

590,365千円

イ．発生原因

当社が追加取得した栗林運輸株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274,315千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277,941千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,294,102	2,267,864
	期中増減額	26,237	88,763
	期末残高	2,267,864	2,179,100
期末時価		4,599,475	4,459,042

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。  
 なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運  
 周辺事業  
 ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業  
 不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海運事業」のセグメント利益が59,770千円、「不動産事業」のセグメント利益が16千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,506,455	1,762,189	597,381	41,866,027		41,866,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高			101,204	101,204	101,204	
計	39,506,455	1,762,189	698,585	41,967,231	101,204	41,866,027
セグメント利益又は損失( )	63,500	70,691	276,683	269,491		269,491
セグメント資産	34,784,123	5,598,529	1,981,278	42,363,930	3,934,878	46,298,808
その他の項目						
減価償却費	2,385,214	228,398	55,079	2,668,692		2,668,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,937,956	178,941	24,697	2,141,595		2,141,595

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,323,428	1,884,282	612,241	43,819,952		43,819,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高			81,050	81,050	81,050	
計	41,323,428	1,884,282	693,291	43,901,002	81,050	43,819,952
セグメント利益	93,669	34,774	266,447	394,891		394,891
セグメント資産	35,145,440	5,594,272	1,943,825	42,683,539	4,249,838	46,933,378
その他の項目						
減価償却費	2,545,810	216,991	50,872	2,813,675		2,813,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,414,333	64,050	2,585	3,480,969		3,480,969

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,371,533	海運事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,163,972	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	295,788			295,788		295,788

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	274,212			274,212		274,212

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	926,214			926,214		926,214

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	845,125			845,125		845,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	1,033	当連結会計年度における子会社株式の取得
計	1,033	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	負ののれん発生益	事 由
海運事業	590,365	当連結会計年度における子会社株式の取得
計	590,365	

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 (個人主要株 主)の近親者	栗林 英雄				(被所有) 直接 7.4		関係会社株式 の購入(注1,2)	254,974		
							資金の貸付 (注1,2)	100,000		
							利息の受取 (注1,2)	466		

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・関係会社株式の購入金額は、第三者の算定した評価額により決定しております。
- ・資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	610.63円	706.09円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	8.63円	86.69円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,682,150	11,142,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(うち少数株主持分)	2,987,015 (2,987,015)	2,245,323 (2,245,323)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,695,135	8,897,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,601	12,601

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	108,743	1,092,367
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	108,743	1,092,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月25日	40,000	( )	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月31日	30,000	( )	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	87,500	12,500 (12,500)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第12回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	37,500	( )	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第15回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月29日	149,700	49,500 (49,500)	2.2	なし	平成25年 8月29日
"	第16回無担保 普通社債(注1)	平成20年 9月30日	149,700	49,500 (49,500)	2.3	なし	平成25年 9月30日
"	第17回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月25日	200,000	( )	2.1	なし	平成24年 9月25日
"	第18回無担保 普通社債(注1)	平成21年 9月30日	249,900	149,700 (100,200)	2.2	なし	平成26年 9月30日
"	第19回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	210,000	150,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第20回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	210,000	150,000 (60,000)	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第21回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	270,000	210,000 (60,000)	2.0	なし	平成28年 6月30日
"	第22回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	300,000	262,500 (75,000)	2.1	なし	平成28年 6月30日
"	第23回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日		400,000 (50,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第24回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日		340,000 (80,000)	2.0	なし	平成29年 6月30日
"	第25回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日		360,000 (80,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第26回無担保 普通社債(注1)	平成24年 9月25日		200,000 ( )	1.7	なし	平成27年 9月25日
栗林運輸(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成16年 11月15日	180,000	60,000 (60,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成20年 3月28日	40,000	( )	2.3	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成20年 7月31日	30,000	10,000 (10,000)	2.6	なし	平成25年 7月31日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	536,000	469,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第2回無担保 普通社債(注1)	平成21年 2月27日	40,000	20,000 (20,000)	2.6	なし	平成26年 2月27日
共栄運輸(株)	第3回無担保 普通社債(注1)	平成22年 3月31日	50,000	50,000 ( )	2.3	なし	平成27年 3月31日
合計			2,810,300	2,942,700 (833,700)			

(注1) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
833,700	681,500	722,000	394,500	177,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,328,130	7,459,536	1.334	
一年内返済予定の長期借入金	3,242,861	3,007,629	1.631	
一年以内に返済予定のリース債務	132,414	197,662		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,188,352	5,447,365	1.711	平成26年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,990	751,267		平成26年～平成35年
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	871,649	1,043,442	2.090	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	3,087,956	2,244,179	2.196	平成26年～平成29年
合計	20,344,353	20,151,081		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしておりません。  
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,227,869	1,594,076	743,522	451,397
リース債務	171,588	142,543	123,418	72,054
その他の有利子負債 長期未払金	1,054,696	813,710	375,728	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,727,277	21,652,939	33,082,583	43,819,952
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	510,560	1,092,834	1,770,399	1,580,297
四半期(当期)純利益金額 (千円)	565,310	856,052	1,184,483	1,092,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.86	67.93	93.99	86.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	44.86	23.07	26.06	7.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	16,848,838	16,931,641
運賃合計	16,848,838	16,931,641
海運業収益合計	<sub>1</sub> 16,848,838	<sub>1</sub> 16,931,641
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,197,967	3,144,215
燃料費	3,330,704	3,360,088
港費	366,050	388,094
運航費合計	6,894,721	6,892,397
船費		
船員費	330,518	337,436
賞与引当金繰入額	8,978	7,435
退職給付費用	3,483	1,666
船舶消耗品費	120,914	118,221
船舶保険料	41,184	41,694
船舶修繕費	151,683	172,724
船舶減価償却費	584,115	632,817
その他船費	79,193	113,023
船費合計	1,320,071	1,425,020
借船料	7,378,613	7,584,295
海運業費用合計	<sub>1</sub> 15,593,407	<sub>1</sub> 15,901,713
海運業利益	1,255,430	1,029,927
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	106,459	105,792
その他事業収益合計	<sub>1</sub> 106,459	<sub>1</sub> 105,792
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	46,070	41,100
その他事業費用合計	46,070	41,100
その他事業利益	60,389	64,691
営業総利益	1,315,819	1,094,619
一般管理費	<sub>1, 2</sub> 812,180	<sub>1, 2</sub> 829,271
営業利益	503,639	265,347
営業外収益		
受取利息	18,963	26,327
受取配当金	<sub>1</sub> 149,444	<sub>1</sub> 148,522
その他	8,980	7,224
営業外収益合計	177,389	182,075
営業外費用		
支払利息	197,654	184,342
その他	49,449	35,564
営業外費用合計	247,103	219,906
経常利益	433,925	227,516

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,074	3 3,049
<b>特別利益合計</b>	<b>2,074</b>	<b>3,049</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	148,231	-
投資有価証券評価損	63,076	-
関係会社株式評価損	204,055	-
会員権評価損	6,300	-
災害損失	3,610	-
早期割増退職金	-	4,668
その他	750	-
<b>特別損失合計</b>	<b>426,023</b>	<b>4,668</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,976</b>	<b>225,897</b>
法人税、住民税及び事業税	100,536	95,798
法人税等調整額	1,646	258
<b>法人税等合計</b>	<b>102,183</b>	<b>96,056</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>92,207</b>	<b>129,840</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
資本剰余金合計		
当期首残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	235,800	235,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	108,127	116,459
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	8,331	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	788
当期変動額合計	8,331	788
当期末残高	116,459	115,670
別途積立金		
当期首残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	561,901	398,347
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	92,207	129,840
圧縮記帳積立金の積立	8,331	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	788
当期変動額合計	163,554	67,619
当期末残高	398,347	465,967

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,570,829	2,415,606
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	92,207	129,840
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	155,222	66,831
当期末残高	2,415,606	2,482,437
<b>自己株式</b>		
当期首残高	36,172	36,365
当期変動額		
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	192	132
当期末残高	36,365	36,497
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,489,712	4,334,298
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	92,207	129,840
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	155,414	66,698
当期末残高	4,334,298	4,400,996
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	730,911	708,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,061	121,167
当期変動額合計	22,061	121,167
当期末残高	708,850	830,017
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	730,911	708,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,061	121,167
当期変動額合計	22,061	121,167
当期末残高	708,850	830,017
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,220,624	5,043,148
当期変動額		
剰余金の配当	63,015	63,009
当期純利益又は当期純損失( )	92,207	129,840
自己株式の取得	192	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,061	121,167
当期変動額合計	177,476	187,866
当期末残高	5,043,148	5,231,014



## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,029	667,736
受取手形	4 15,807	4 14,655
海運業未収金	2 3,786,375	2 3,777,446
貯蔵品	115,971	122,765
繰延税金資産	15,879	13,942
未収入金	8,649	12,932
その他	140,561	438,905
貸倒引当金	363	407
流動資産合計	4,826,911	5,047,976
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,307,979	9,336,359
減価償却累計額	6,009,198	6,564,191
船舶(純額)	3,298,780	2,772,168
建物	1,262,048	1,264,298
減価償却累計額	1,003,388	1,021,913
建物(純額)	1 258,659	1 242,385
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	44,681	45,267
構築物(純額)	3,034	2,448
車両及び運搬具	323,355	280,202
減価償却累計額	319,423	274,937
車両及び運搬具(純額)	3,931	5,264
器具及び備品	290,684	303,821
減価償却累計額	244,805	266,774
器具及び備品(純額)	45,879	37,047
土地	1 2,132,622	1 2,132,622
リース資産	284,666	589,810
減価償却累計額	13,360	69,033
リース資産(純額)	271,306	520,777
有形固定資産合計	6,014,214	5,712,713
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
ソフトウェア	35	-
その他	17,096	62,571
無形固定資産合計	22,001	67,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,984,878	1 5,299,838
関係会社株式	1,584,533	1,842,847
従業員に対する長期貸付金	6,148	1,572
関係会社長期貸付金	2,260,000	2,560,000
会員権	15,770	15,770
保険積立金	1 259,930	1 272,620
差入保証金	126,077	126,077
その他	51,183	50,576
貸倒引当金	4,920	4,958
投資その他の資産合計	9,283,602	10,164,345
固定資産合計	15,319,818	15,944,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	30,832	42,074
繰延資産合計	30,832	42,074
資産合計	20,177,562	21,034,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	2,347,477 <sub>2</sub>	2,556,943 <sub>2</sub>
短期借入金	3,200,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790,372 <sub>1</sub>	898,510 <sub>1</sub>
1年内期限到来予定のその他の固定負債	547,025	563,290
1年内償還予定の社債	900,600	676,700
未払金	6,639	11,274
未払費用	49,850	58,623
未払法人税等	89,848	54,288
賞与引当金	22,450	21,942
その他	169,715	214,752
流動負債合計	9,123,978	9,056,324
固定負債		
社債	1,033,700	1,657,000
長期借入金	1,674,100 <sub>1</sub>	2,012,190 <sub>1</sub>
長期未払金	2,174,564	1,611,273
リース債務	265,876	529,497
繰延税金負債	390,669	456,088
退職給付引当金	167,723	167,157
役員退職慰労引当金	293,934	304,137
その他	9,867	9,867
固定負債合計	6,010,435	6,747,212
負債合計	15,134,414	15,803,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	116,459	115,670
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	398,347	465,967
利益剰余金合計	2,415,606	2,482,437
自己株式	36,365	36,497
株主資本合計	4,334,298	4,400,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,850	830,017
評価・換算差額等合計	708,850	830,017
純資産合計	5,043,148	5,231,014
負債純資産合計	20,177,562	21,034,551

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船 舶：定額法を採用しております。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

#### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 海運業収益及び その他事業収益の合計額	4,179,279千円	4,299,489千円
(2) 海運業費用及び 一般管理費の合計額	7,331,884千円	7,563,122千円
(3) 受取配当金	7,680千円	14,204千円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	97,047千円	98,457千円
従業員給与	234,192千円	224,778千円
賞与引当金繰入額	16,791千円	18,007千円
退職給付費用	13,004千円	12,854千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,987千円	10,202千円
福利厚生費	67,971千円	70,710千円
資産維持費	106,780千円	102,724千円
減価償却費	10,679千円	27,496千円
交際費	55,694千円	54,011千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛及び運搬具	2,074千円	3,049千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,682	1,117		137,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,117株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,799	720		138,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720株

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供した資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	249,579千円	229,985千円
土地	831,431千円	831,431千円
投資有価証券	3,710,736千円	3,715,688千円
保険積立金 (積立保険証券)	119,454千円	119,454千円
計	4,911,202千円	4,896,560千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,730,332千円	878,470千円
長期借入金	1,509,170千円	1,967,300千円
計	3,239,502千円	2,845,770千円

## 2. 関係会社に対する資産負債

## 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
海運業未収金	690,758千円	648,959千円
海運業未払金	727,965千円	890,066千円

## 3. 偶発債務

## 金融機関等に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
栗林物流システム(株)	1,368,900千円	1,117,660千円
(株)セブン	307,680千円	243,555千円
共栄運輸(株)	1,341,954千円	1,379,757千円
大和運輸(株)	160,000千円	240,000千円
栗林運輸(株)	194,500千円	108,500千円
(株)登別グランドホテル	2,567,032千円	2,500,541千円
栗林マリタイム(株)	10,000千円	90,000千円
(株)栗林商会	372千円	千円
計	5,950,439千円	5,680,013千円

## 4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,333千円	1,148千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
 前事業年度(平成24年3月31日)

	車輛及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	44,820千円	3,804千円	48,624千円
減価償却累計額相当額	40,255千円	3,296千円	43,551千円
期末残高相当額	4,565千円	507千円	5,072千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車輛及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	44,820千円	3,804千円	48,624千円
減価償却累計額相当額	44,820千円	3,804千円	48,624千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,072千円	千円
1年超	千円	千円
合計	5,072千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	12,944千円	5,072千円
減価償却費相当額	12,944千円	5,072千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として海運事業におけるコンピュータ設備（器具及び備品）及びシャーシ（車輛及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,584,533	1,842,847
関連会社株式		
計	1,584,533	1,842,847

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	60,048千円	60,113千円
役員退職慰労引当金	104,763千円	108,402千円
賞与引当金	8,533千円	8,340千円
投資有価証券評価損	18,117千円	18,117千円
関係会社株式評価損	875,089千円	875,089千円
会員権評価損	22,008千円	22,008千円
未払事業税	6,412千円	4,605千円
その他	8,379千円	7,967千円
繰延税金資産 小計	1,103,353千円	1,104,645千円
評価性引当額	1,021,074千円	1,023,064千円
繰延税金資産 合計	82,278千円	81,580千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	64,535千円	64,096千円
その他有価証券評価差額金	392,532千円	459,630千円
繰延税金負債 合計	457,068千円	523,726千円
繰延税金負債の純額	374,789千円	442,146千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	244.2%	10.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	206.9%	8.3%
住民税均等割	52.9%	2.3%
その他	14.7%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.7%	%
評価性引当額の増減額	897.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,024.3%	42.5%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	400.19円	415.12円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	7.32円	10.30円

(注) 1. 前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,043,148	5,231,014
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,148	5,231,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,601	12,601

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	92,207	129,840
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	92,207	129,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	16,931,641千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	16,931,641千円
その他			
合計	16,931,641千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,892,397千円
		船費	1,425,020千円
		借船料	7,584,295千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	15,901,713千円
	その他		
合計	15,901,713千円		
海運業利益	1,029,927千円		

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子ホールディングス(株)	3,680,000	1,276,960
		(株)日本製鋼所	2,122,000	1,063,122
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	938,997
		NKSJホールディングス(株)	239,500	470,378
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	302,878
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	650,000	287,950
		(株)日本製紙グループ本社	155,200	227,523
		トヨタ自動車(株)	30,000	145,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	112,495
		(株)伊藤園	28,600	61,545
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	55,650
		(株)ゼロ	127,659	45,701
		(株)ユーシン	71,000	44,659
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	44,175
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	37,386
		新日鐵住金(株)	150,000	35,250
		川崎地質(株)	45,000	33,075
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	26,257
		日本空港ビルデング(株)	15,000	18,840
		(株)栗林商会	282,000	14,943
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	10,640
		函館どつく(株)	335	10,077
		東陽倉庫(株)	28,000	7,924
登別温泉(株)	9,000	6,021		
その他 23 銘柄	139,461	21,590		
		合 計	9,955,755	5,299,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,307,979	28,380		9,336,359	6,564,191	554,993	2,772,168
	建物	1,262,048	2,250		1,264,298	1,021,913	18,524	242,385
	構築物	47,715			47,715	45,267	586	2,448
	車輛及び運搬具	323,355	3,649	46,802	280,202	274,937	2,317	5,264
	器具及び備品	290,684	20,168	7,032	303,821	266,774	29,001	37,047
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	284,666	305,144		589,810	69,033	55,673	520,777
	計	13,649,071	359,593	53,834	13,954,830	8,242,117	661,095	5,712,713
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,983	35	
	その他				85,653	23,082	16,927	62,571
	計				101,506	34,065	16,962	67,441
繰延 資産	社債発行費	136,177	28,214		164,392	122,317	16,972	42,074
	計	136,177	28,214		164,392	122,317	16,972	42,074

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	資本的支出	28,380千円
器具及び備品	シャーシ用シート	18,426千円
リース資産	シャーシリース等	305,144千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具	シャーシ売却	46,802千円
器具及び備品	シャーシ用シート除却	7,032千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,284	81			5,365
賞与引当金	22,450	21,942	22,450		21,942
役員退職慰労引当金	293,934	10,202			304,137

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	643,960
普通預金	23,776
計	667,736

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	6,044
住友金属物流(株)	5,586
(株)ほくうん	1,925
日鋼工営(株)	1,100
計	14,655

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月中満期	5,148
5月中 "	5,070
6月中 "	100
7月中 "	4,336
計	14,655



### 3 海運業未収金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	715,005
三ッ輪運輸(株)	628,721
王子製紙(株)	413,741
日本製紙(株)	359,191
栗林運輸(株)	306,136
大和運輸(株)	298,495
(株)日本製鋼所	265,953
オーシャントランス(株)	263,650
栗林海陸輸送(株)	54,176
旭新運輸(株)	46,391
三陸運輸(株)	44,327
菱中海陸運輸(株)	35,116
鈴与カーゴネット(株)	32,330
北菱物流(株)	30,730
川崎近海汽船(株)	27,236
北洋運輸(株)	24,865
(株)クラレ	24,446
岡村物流(株)	16,360
南光運輸(株)	13,350
アサヒ飲料(株)	12,400
(株)ナカノ商会	8,908
新和内航海運(株)	8,603
小樽倉庫(株)	8,474
東海協和(株)	7,760
三光海運(株)	7,229
(株)日本冷温運輸	7,152
鈴与海運(株)	6,732
東都海運(株)	6,363
王木物流(株)	6,074
大立運輸(株)	5,928
北海運輸(株)他	91,590
計	3,777,446

#### 海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収状況	滞留期間
3,786,375	18,473,675	18,482,604	3,777,446	回収率 $C / (A + B) \times 100 = 83.0\%$	74.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

### 4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	113,458
潤滑油	9,307
計	122,765

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
栗林運輸(株)	1,386,065	945,454
(株)登別グランドホテル	51,246,700	500,400
三陸運輸(株)	651,400	254,358
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
共栄運輸(株)	416,800	5,615
栗林物流システム(株)	1,109,000	0
関係会社株式 計	56,267,965	1,842,847

6 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
栗林物流システム(株)	1,050,000
(株)登別グランドホテル	1,510,000
計	2,560,000

負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	774,885
(株)ケイセブン	260,456
栗林運輸(株)	245,180
(株)万年屋回槽店	237,841
三ッ輪運輸(株)	215,319
川崎近海汽船(株)	212,042
栗林物流システム(株)	211,030
大和運輸(株)	63,424
栗林商会(株)	44,948
栗林海陸輸送(株)	37,275
(株)藤井石油	30,302
東都海運(株)	27,968
三陸運輸(株)	25,240
(株)三ッ輪商会	17,745
東海協和(株)	17,115
旭洋海運(株)	15,561
三光海運(株)	14,476
(社)日本貨物検数協会	13,822
商船三井テクノトレード(株)	13,163
(株)セブン	10,968
北海道運搬機(株)	8,676
(株)フジトランスコーポレーション	5,646
山九(株)	4,830
鈴与海運(株)	4,262
日本海運(株)	3,517
栗林石油(株)	3,440
日鐵物流(株)	3,097
新宿年金事務所	2,246
佐藤漁業(株)	1,930
岡村物流(株)他	30,525
計	2,556,943

## 2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)東京都民銀行	200,000
計	4,000,000

## 3 社債

社債は、1,657,000千円であり、その内容については「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 4 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	430,000
三井住友信託銀行(株)	292,500
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)みずほ銀行	270,000
(株)北海道銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
三井住友海上火災保険(株)	100,000
東京海上日動火災保険(株)	100,000
(株)りそな銀行	99,800
(株)商工組合中央金庫	44,890
計	2,012,190

## 5 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	862,613
神明丸船価未払金 "	748,660
計	1,611,273

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第139期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第139期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第140期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第140期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第140期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であり、当社子会社株式を追加取得したことによる特別利益（負ののれん発生益）計上に関するものであります。  
平成24年8月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であり、東日本大震災に係る補助金を受給したことによる特別利益（災害支援金）計上に関するものであります。  
平成24年11月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野淳史  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野淳史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。